

- 問1 「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一は、多くの株式会社の設立に関わり、近代日本の経済発展に貢献しました。彼が普及させた株式会社制度において、出資者（株主）が負う責任の仕組みと、その利点について正しく説明しているものはどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. 株主は経営の失敗に対して責任を負わないため、銀行からの直接金融による資金調達が可能になっている。
 2. 会社の負債すべてに対して私産を投じて支払う無限責任という仕組みにより、経営の透明性が高まっている。
 3. 国が損失を補填する制度により、出資者はリスクを負わずに配当金を受け取ることができる。
 4. 出資した額を限度として責任を負う有限責任という仕組みにより、多くの人々が投資しやすくなっている。
- 問2 日本国憲法第28条で保障されている「労働三権」のうち、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合を組織する権利を何というか、正しい名称を選びなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）
1. 団結権
 2. 団体交渉権
 3. 生存権
 4. 団体行動権
- 問3 現代の経済において、株式会社が事業に必要な資金を集めるために発行する証券を購入し、その会社に対して資本金を出資した人を何と呼びますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 株主
 2. 理事
 3. 債権者
 4. 経営者
- 問4 株式会社の仕組みと運営における株主の役割について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 取締役として日常の具体的な業務執行に直接携わり、経営判断を迅速に行う責任を負う。
 2. 会社が多額の負債を抱えて倒産した際、個人の私財を投げ打ってでもすべての負債を返済する無限責任を負う。
 3. 専門的な視点から企業の会計状況を調査し、経営に不正がないかを監視する役割に専念する。
 4. 株主総会に出席し、持ち株数に応じた議決権を行使して、経営方針や利益の配分について決定に関与する。
- 問5 日本における労働環境の課題に関する記述として最も適切なものはどれですか。アメリカやフランスとの国際比較において、日本は残業時間が100分を超えるなど著しく長く、一方で家事や育児に関わる時間は15分から26分程度と非常に短いことが指摘されています。このような、仕事と私生活の調和を図る考え方を何と呼びますか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
1. 終身雇用制度の維持
 2. ワーク・ライフ・バランス
 3. 労働三権の確立
 4. 成果主義の導入
- 問6 私企業が経済活動を行う主な目的の一つは「利潤」を得ることである。「利潤」の説明として最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 売上高から生産にかかった費用を差し引いた残り
 2. 国や地方公共団体に納める税金の総額
 3. 商品を販売して得た売上高の総額
 4. 株式を発行して株主から集めた資金の総額
- 問7 企業が海外進出を検討する際、異なる国や地域間における「平均賃金の比較」を行うことがあります。この指標を分析する目的として、現代の経済状況を踏まえた説明として正しいものはどれですか。（2021年 三重県公立入試 類似）
1. 各国の現地従業員数を一定に保ち、世界規模で均一な雇用形態を創出するため
 2. 現地の就業率を高めることで、その国における日本の現地法人の数を制限するため
 3. 労働報酬の差を確認することで、より低コストで製品を生産できる進出先を選定するため
 4. 進出先の国における将来の平均年齢の推移を予測し、社会保障制度を整備するため
- 問8 労働基本権は憲法で保障された重要な権利ですが、国民生活への影響が非常に大きい職種については、公共の福祉の観点から団体行動権などが法律で制限されています。この制限を全面的に受けている対象として適切なものはどれか。（2021年 宮城県公立入試 類似）
1. 警察官や消防吏員などの公務員
 2. 鉄道やバスなどの公共交通機関で働く民間社員
 3. 製造業に従事する民間工場の従業員
 4. 百貨店やスーパーマーケットで働く販売員
- 問9 ある自動車工場の取り組みを紹介する資料の中で、工場の社会的な役割として「地域の交通安全教室の実施」「職場体験の受け入れ」「地球環境に配慮した生産プロセスの導入」などが挙げられています。これらの活動を総称する言葉として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 生産の三要素の確保
 2. 独占禁止法の遵守
 3. 配当金の増額
 4. 企業の社会的責任（CSR）
- 問10 日本の労働市場では、約半数の若者が最初の就業先を三年未満で離職するという状況が見られます。このような「若年層の早期離職」が、日本の伝統的な雇用慣行に対してどのような状況を示唆しているか、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 愛知県公立入試 類似）
1. 定年退職の年齢が引き下げられたため、若者が一つの企業に留まる必要性が完全になくなった。
 2. 終身雇用や年功序列を前提とした従来の雇用システムが変化し、労働市場の流動化が進んでいる。
 3. すべての労働者が公務員になることを目指すようになり、民間企業への就職者が激減している。
 4. 政府が労働力不足を解消するために、若者が同じ企業に五年以上勤務することを法律で禁止した。
- 問11 日本の雇用問題において、正規雇用の労働者と非正規雇用の労働者の間に生じている格差の内容として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 非正規雇用は高度な専門的知識を必要とする業務のみを独占しているため、正規雇用との間に技能の差があること
 2. 非正規雇用は正規雇用よりも責任の重い業務を任されているにもかかわらず、役職手当が支給されないこと
 3. 非正規雇用は正規雇用に比べて労働時間が極端に短いため、賃金の総額が少なくなっていること
 4. 仕事内容や労働時間が正規雇用とほぼ同じであっても、賃金が低く抑えられているといった待遇の差があること
- 問12 株式会社に出資した株主が持つ権利や責任について、経済的な仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. 株式市場で取引される株価は、景気の変動に左右されないよう常に一定の価格に固定されており、元本が保証されている。
 2. 会社の利益の一部を、持ち株数に応じた「配当」として受け取る権利があるが、倒産時には出資額を限度とした損失のリスクを負う。
 3. 出資した資金については、株主が会社に対していつでも全額の払い戻しを直接請求できる制度が法律で義務付けられている。
 4. 銀行への預金と同様に、事業の成否に関わらず、あらかじめ決められた一定の割合の「利子」を必ず受け取ることができる。
- 問13 株式会社に出資した株主が、企業の最高意思決定機関である株主総会に出席し、経営方針の決定や役員の選任といった重要な事項に対して、持ち株数に応じて意思表示を行うことができる権利を何といいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）
1. 議決権
 2. 参政权
 3. 受益権
 4. 請求権

答え合わせ・解説

問1	答え 4 出資した額を限度として責任を負う有限責任という仕組みにより、多くの人々が投資しやすくなっている。	株式会社制度の根幹は、株主が「有限責任」しか負わない点にあります。会社が倒産しても、株主は出資した金額を失うだけで、個人の資産を持ち出してまで負債を返済する義務はありません。この仕組みが投資のリスクを限定したことで、広範囲から多額の資本を集めることが可能になり、巨大な近代産業の育成につながりました。
問2	答え 1 団結権	日本国憲法では、雇用主に対して立場が弱くなりやすい労働者の権利を守るため、団結権・団体交渉権・団体行動権の「労働三権」を認めています。このうち、労働者が集まって労働組合を作る権利が団結権です。労働者が組織を作ることは、雇用主と対等な立場で話し合うための第一歩となります。
問3	答え 1 株主	株式会社は、多くの人々から少しずつ資金を集めて大規模な事業を行う仕組みです。このとき、資金を出した出資者のことを株主と呼び、出資した証明として株式を受け取ります。経営の専門家である「経営者」や、資金を貸し付けている「債権者」とは立場が異なります。
問4	答え 4 株主総会に出席し、持ち株数に応じた議決権を行使して、経営方針や利益の配分について決定に関与する。	株主は、自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」の立場をとります。日常的な経営は取締役（経営者）に任せますが、株主総会という最高意思決定機関を通じて、持ち株数に応じた一票を投じることで、経営方針の議決や役員の選任といった重要な決定を下します。これにより、出資者が間接的に経営をコントロールする仕組みになっています。
問5	答え 2 ワーク・ライフ・バランス	日本の労働環境では長時間労働（残業）が常態化しており、それが男性の家事や育児への参加を妨げる一因となっています。仕事と、家庭・地域活動・自己啓発などの私生活を調和させ、その両立を目指す考え方は「ワーク・ライフ・バランス」と呼ばれ、少子高齢化社会において多様な働き方を実現するための重要な課題となっています。
問6	答え 1 売上高から生産にかかった費用を差し引いた残り	企業が得る利潤（利益）は、販売によって得た収入である「売上高」そのものではありません。売上高から、原材料費や人件費（賃金）、光熱費などの「生産にかかった費用」をすべて支払った後に手元に残る金額のことを指します。
問7	答え 3 労働報酬の差を確認することで、より低コストで製品を生産できる進出先を選定するため	平均賃金は、労働者に対して支払われる報酬の平均を示すものであり、企業にとっては労働力という資源を確保するためのコストを意味します。企業は、自国の賃金水準と進出候補国の賃金水準を比較することで、生産コストを最適化できる場所を判断し、海外進出の意思決定を行います。
問8	答え 1 警察官や消防吏員などの公務員	公務員は「全体の奉仕者」として、社会全体の利益のために働く立場にあります。特に警察、消防、自衛隊、海上保安庁などの職員は、業務が中断されると国民の生命や安全に重大な支障をきたすため、団体行動権（争議権）などの行使が法律で禁止されています。一方で、一般的な民間企業の労働者にはこれらの権利が広く認められています。
問9	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	企業が行う地域貢献（交通安全教室や職場体験など）や環境保護活動は、企業の社会的責任（CSR）の具体的な例です。これらは、企業が社会的な信頼を得て、持続可能な発展を目指すために行われます。利潤の最大化を唯一の目的とするのではなく、社会に対する多角的な貢献が重視されています。
問10	答え 2 終身雇用や年功序列を前提とした従来の雇用システムが変化し、労働市場の流動化が進んでいる。	日本では長らく、一つの企業に定年まで勤める「終身雇用」や、勤続年数とともに賃金が増える「年功序列」が中心的な雇用慣行でした。しかし、若者の約半数が三年未満で離職するという実態は、こうした従来の仕組みが機能しにくくなっていることや、キャリアアップのために転職を選択する労働者が増えるなど、労働市場の流動化（労働力の移動が活発になること）が進んでいる背景を示しています。
問11	答え 4 仕事内容や労働時間が正規雇用とほぼ同じであっても、賃金が低く抑えられているといった待遇の差があること	同一の仕事内容（職務内容）や労働時間であるにもかかわらず、雇用形態の違いのみを理由に不合理な待遇差が生じていることが問題視されています。この格差を解消するために「同一労働同一賃金」の導入などの対策が進められています。
問12	答え 2 会社の利益の一部を、持ち株数に応じた「配当」として受け取る権利があるが、倒産時には出資額を限度とした損失のリスクを負う。	株主は会社が得た利益の分配として「配当」を受け取る権利を持ちますが、これは企業の業績によって変動します。また、株主の責任は自分が出資した額の範囲内に限定される「有限責任」という仕組みになっており、会社が倒産しても出資額以上の負債を個人で負うことはありませんが、投資した資金を失うリスクは存在します。
問13	答え 1 議決権	株式会社の出資者である株主は、企業の所有者としての側面を持ちます。そのため、株主総会を通じて企業の経営に関わる重要な意思決定に参加する権利が認められており、これを議決権と呼びます。多くの場合、所有する株式の数に応じてその影響力（票数）が決まる仕組みになっています。